

公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会

令和5年度 事業報告書

自：令和 5年 4月 1日

至：令和 6年 3月 31日

令和5年度の国内経済は、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の実行により、30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きがみられた。他方、原材料価格は上昇し円安による輸入価格も上昇した。

このような社会的背景の中、本会は宅地建物取引業法第74条に基づく埼玉県知事が認定する唯一の宅地建物取引業の公益社団法人としての公的使命と、宅建業者の8割が加盟する最大の業界団体としての誇りと社会的責任を果たすため、各事業を通じて宅建業の健全な発展と市場の活性化に貢献した。中でも悲願であった宅地建物取引士資格試験協力機関の業務受託について、埼玉県及び埼玉県弘済会との協議を重ね、令和7年度試験より本会が協力機関となることが決定した。

公益事業では、不動産無料相談や弁護士による法律相談、行政と連携した空き家・空地対策、宅建業の開業希望者に対する開業支援情報の提供を継続して行ったほか、研修等を通じて宅地建物取引業に従事する人材の育成と専門的知識・資質の向上に努めた。共益事業については、全宅連「ハトサポ」を通じた会員のデジタル支援に努め、不動産DX化を推進した。さらに、埼玉県宅建協同組合・全宅連・ハトマーク支援機構との相互連携のもと、会員のビジネスチャンス拡大に努めた。協会運営では、中長期経営ビジョンである「ハトマークグループ・ビジョン埼玉2025」に則り、会員目線による業務支援、組織の見直しや財政改革による財政の健全化、入会促進、事務局組織の変革に取り組んだ。

以下、詳細については事業ごとに報告する。

公1事業（相談・情報提供事業）

(1) 宅地建物取引に関する相談・助言（開催数749回、相談件数3,506件）

ア 不動産無料相談員による一般相談

①本部常設相談所

原則として毎週月・水・金曜日の週3回、年間142回（相談件数1,829件）実施。

②支部相談

「埼玉県不動産無料相談所運営規約 第4条第1項第3号」及び同規約「第5条第3項」による。なお、市区町と連携した不動産無料相談業務の構築については、1市2区1町追加され、40市8区6町となった。

支部相談の相談回数と相談件数

支部名	回数	件数	支部名	回数	件数	支部名	回数	件数
川口	33	95	本庄	16	38	埼玉西部	89	198
南彩	15	29	埼玉東	39	64	所沢	14	110
さいたま浦和	12	130	越谷	22	124	彩西	45	92
大宮	17	52	埼玉葛	82	176	秩父	13	27
彩央	41	96	北埼玉	26	30			
埼玉北	39	92	県南	49	83	合計	552	1,436

③不動産無料相談所の周知

協会ホームページ等により不動産無料相談所を周知した。

④不動産無料相談員研修会の実施

不動産無料相談員研修会については、集合研修の対象者を新人及び希望者のみとし、ベテラン相談員はWeb研修（集合研修の録画配信）による自己学習方式との併用により実施した。

「不動産無料相談員研修会」（集合研修）開催概要

7月6日(木) 14:40～16:55/埼玉県宅建会館/受講者数:36名/①「宅建業法に基づく相談対応」埼玉県都市整備部建築安全課宅建相談・指導担当、②「相談事例等について」本部専任相談員、③「不動産相談室の相談から見る最近の相談内容」(公社)不動産流通推進センター不動産相談室不動産相談員/不動産無料相談員就任数:390名

⑤地方公共団体及び関係諸団体等との連携強化

充実した相談体制を推進するために、埼玉県都市整備部建築安全課及び関係団体と連携してコバトン弁護士不動産相談会を年間21回（相談件数60件）実施。また、保証協会埼玉本部の諸委員会との連携に努めた。

⑥不動産無料相談所の活用による空き家等解消策の促進

不動産無料相談を通じた「空き家相談における会員紹介制度」を実施した結果、相談 16 件、成約 1 件となった。また、埼玉県住宅供給公社との空き家相談協定書に基づき、住まい相談プラザで実施する空き家相談に無料相談員を派遣し、通算 5 回の開催に対して 4 件の空き家相談に応じた。

イ 弁護士による不動産法律相談

- ・ 弁護士による不動産法律相談会の実施

原則として毎月 2 回、年間 24 回実施（相談件数 167 件）。

相談種目件数

種目	件数	種目	件数	種目	件数
1.業者に関する相談	158	6.手付金に関する相談	0	11.建築(建基法含)に関する相談	89
2.契約に関する相談	649	7.税金に関する相談	95	12.価格等に関する相談	64
3.物件に関する相談	588	8.ローン等に関する相談	30	13.国土法・都計法等に関する相談	9
4.報酬に関する相談	60	9.登記に関する相談	137	14.その他	538
5.借地借家に関する相談	675	10.業法・民法に関する相談	414	合計	3,506

(2) 宅地建物取引に関する普及啓発

ア セミナーによる普及啓発

ア-1 ハトマーク不動産セミナー（本・支部協力開催）

- ①ハトマーク不動産セミナーの実施
- ②ハトたまクラブ（情報提供サービス）による情報提供

「ハトマーク不動産セミナー」開催概要

共催：公益社団法人全国宅地建物取引業保証協会埼玉本部／後援：埼玉県／＜集合型＞12月8日（金）13:30～15:45／埼玉県宅建会館／「知っておきたい！最近の相続に役立つ知識」弁護士／受講者数：27名 <Web型>一般公開：7月3日～9月29日／「住宅を購入する際の注意点」／（一財）不動産適正取引推進機構／視聴数：137回

ハトマーク不動産セミナーの受講者数の増加を図るため、ハトたまクラブ（情報提供サービス）の普及促進を行うとともに、ハトたまクラブ利用者（一般消費者）を対象にハトマーク不動産セミナー開催案内等の情報を提供した。

ア-2 宅建オープンセミナー（支部主催）

- ・ 支部主催宅建オープンセミナーへの支援等

支部主催の宅建オープンセミナーについては、その実施状況の把握に努めるとともに、開催予定表の提出を求め協会ホームページで開催状況を公開した。

イ 展示会（不動産フェア）による普及啓発

- ・ 不動産フェア来場者に対する情報提供

各地域の産業祭等で開催される不動産フェアを通じ、消費者に対して宅地建物取引に関する知識や情報等の提供を行った。（実施会場：35会場）

(3) 宅地建物取引業法及び関係法令、業者の情報提供

ア 宅建業開業支援セミナーにおける情報提供

- ・ 宅建業開業支援セミナーの開催

これから宅建業の開業をお考えの方、宅建業に興味のある消費者の方を対象とした標記セミナーを 4 回開催し、計 113 名の参加者があり 19 件の入会があった。

イ 広報誌・ホームページ・新聞等における情報提供

① 広報誌による情報提供

広報誌「宅建ニュース」を年 2 回発行し、会員直送便で全会員に送付するとともに、本・支部窓口及び埼玉県庁において配布を行った。誌面では宅建業法を中心とした関係法令や制度の周知、不動産無料相談等の協会公益事業の啓発を行った。

② ホームページ等による情報提供

協会ホームページ及び SNS（Facebook・Instagram・X（旧 twitter））を随時更新し、本会の活動内容や活動報告、イベントの告知などを積極的に実施した。

③ 会員業者情報の提供

「会員名簿」を協会ホームページで公開し、会員業者情報の提供を行った。

④ 消費者への情報提供

不動産取引等に関する重要な事項の消費者への情報提供として、「住宅賃貸借契約の注意事項」、「不動産売買契約の注意事項」を協会ホームページに掲載した。

ウ 本・支部事務所における情報提供

本部事務局が電話・対面により、一般消費者等に対し宅建業法など法令や、免許を始め各種申請手続き等の問合せに適切な助言や情報提供を行った。

(4) 宅地建物取引に関する調査・資料収集・情報提供

ア 不動産流通標準情報システム（レインズ）

レインズの適正な利用方法に関する研修・指導業務や会員管理メンテナンス業務について、公益財団法人東日本不動産流通機構及びレインズコールセンターと連携協力を図り、適切かつ迅速な対応を行った。また、同機構及び全宅連東日本地区指定流通機構協議会へ本会役員を派遣し、同機構運営に関する諸整備及び財務等に参画した。

イ 不動産統計情報サイト（ハトマークサイト）

全宅連協力のもと、消費者が住まい探しをする際の参考となる相場情報をはじめとした統計データや物件情報等の提供に努めた。

公 2 事業（法令遵守指導・人材育成事業）

(1) 宅建業者法令遵守指導・助言

ア 法令遵守指導

① 法令遵守指導の実施

自主規制事業の一環として、宅地建物取引業の公正な取引及び消費生活の安定・向上を図るため、法令遵守指導等に関する規程に基づき、法令遵守指導員による会員事務所への調査、指導を下記のとおり行った。

法令遵守指導の対象者

令和6年度に免許満了日を迎える会員	550	令和4年度に新規入会した会員	185
-------------------	-----	----------------	-----

法令遵守指導票支部別回収状況

支部名	対象数	回収数	支部名	対象数	回収数	支部名	対象数	回収数
川 口	61	61	本 庄	7	7	埼 玉 西 部	77	77
南 彩	30	30	埼 玉 東	50	50	所 沢	33	33
さいたま浦和	76	76	越 谷	42	42	彩 西	36	36
大 宮	100	100	埼 葛	58	58	秩 父	11	11
彩 玉 央	48	48	北 埼	20	20	合 計	735	735
埼 玉 北	33	33	県 南	53	53			

法令遵守指導票集計表

※「無効」:調査不能件数。「その他」:取引が無かったもの及び調査不能件数。

調査事項	内容	件数	調査事項	内容	件数
1 標識(業者票)	1. 掲示している	694	9 供託所等の説明	1. 説明している	693
	①現状と一致している	690		2. 説明していない	3
	②現状と一致していない	4	3. 無効	39	
	2. 掲示していない	2	10 業協会会員之章	1. 掲示している	675
	3. 無効	39		2. 掲示していない	21
2 報酬額表	1. 掲示している	692		3. 無効	39
	2. 掲示していない	4	11 保証協会会員之証	1. 掲示している	679
	3. 無効	39		2. 掲示していない	17
3 取引台帳	1. 備え付けてある	681		3. 無効	39
	2. 備え付けていない	4	12 協会の写真入業者証	1. 掲示している	668
	3. その他	50		①現状と一致している	661
4 重要事項説明書	1. 説明し交付している	678		②現状と一致していない	7
	2. 交付していない	1	2. 掲示していない	28	
	3. その他	56	3. 無効	39	
	1. 提示している	692	13 政令の使用人設置証明証(支店のみ調査)	1. 掲示している	117
宅地建物取引士証の提示	2. 提示していない	2		①現状と一致している	115
	3. 無効	41		②現状と一致していない	2
5 契約書・媒介契約書	1. 説明し交付している	677	2. 掲示していない	11	
	2. 交付していない	0	3. 無効	5	
	3. その他	58	14 専任の宅地建物取引士設置証明証	1. 掲示している	671
6 従業者名簿	1. 備えている	688		①現状と一致している	664
	2. 備えていない	8		②現状と一致していない	7
	3. 無効	39	2. 掲示していない	25	
7 従業者証明書	1. 交付している	684	3. 無効	39	
	2. 交付していない	12	15 専任の宅地建物取引士数	1. 適正である	696
	3. 無効	39		2. 適正でない	0
	1. 携帯させている	679		3. 無効	39
	2. 携帯させていない	17	専任の宅地建物取引士の常勤	1. 常勤している	696
	3. 無効	39		2. 常勤していない	0
8 変更届(免許権者)	1. 有	70		3. 無効	39
	①届出済	65			
	②未届出	5			
	2. 無	626			

	3. 無効	39		宅地建物取引士証の有効期限切れ	1. 有 2. 無 3. 無効	0 696 39
変更届(協会)	1. 有 ①届出済 ②未届出	61 5 5	16	本人確認記録の作成・保存	1. 作成・保存している 2. 作成・保存していない 3. その他	654 10 71
	2. 無 3. 無効	635 39				
			17	取引記録の作成・保存	1. 作成・保存している 2. 作成・保存していない 3. その他	654 9 72

②不動産関係法令遵守・指導の実施

宅地建物取引業法その他の不動産関係法令の制定・改正については、情報収集に努め関係団体等と連携し会員への周知を図った。全宅連等からの通知は支部に連絡するとともに、会員に対しては協会ホームページ等を通じ周知徹底を図った。また、本会及び埼玉県建築安全課等と作成した「宅地建物取引における人権問題について(人権ガイドライン)」の周知普及に努めたほか、行政等の人権意識の向上に向けた事業に対し積極的に協力した。

イ 不動産広告に係る関係規約等の遵守・啓発

・不動産公正競争規約の遵守徹底

新規入会時に冊子「不動産の公正競争規約」を配布した。令和4年9月1日施行の改正表示規約を周知徹底するため、宅建業者法定研修会を通して再確認を図った。

ウ 宅地建物取引業法違反者に対する指導

会員の監督処分等については、当該会員に対して、指導及び誓約書の提出を求めた。

宅地建物取引業法違反(2件)

概要	処分
事務所不確知	免許取消
営業保証金未供託	免許取消

不動産の表示に関する公正競争規約違反(警告4件)

概要
インターネットおとり広告ほか

(2) 専門的知識・技能の普及等の人材育成事業

ア 宅地建物取引業者等を対象とした研修会

ア-1 宅建業者法定研修会(本部主催)

・宅建業者法定研修会の実施

宅地建物取引業法第64条の6に基づく研修会を集合研修とWEB研修の併用により実施した。なお、集合研修全5会場において出席者を対象に人権意識向上に向けたアンケート調査を実施した。

「宅建業者法定研修会(集合研修)」開催概要

日程	会場	日程	会場
10/5	埼玉会館「大ホール」	11/14	越谷サンシティホール「大ホール」
10/30	ウエスタ川越「大ホール」	11/21	ソニックシティ「小ホール」
11/6	熊谷文化創造館(さくらめいと)「太陽のホール」	受講者数:1,086名	
第1部「不動産取引における宅建業法上の注意事項」埼玉県都市整備部建築安全課(13:15~13:55) *開会13:00 閉会16:30			
第2部「不動産広告の新ルールと最近の違反事例・相談事例」(公社)首都圏不動産公正取引協議会(13:55~14:45)			
第3部「IT重説・電子契約導入の留意点」(株)ときそう 不動産鑑定士 吉野荘平氏(15:00~16:30)			

「宅建業者法定研修会(WEB研修)」開催概要

協会ホームページに「宅建業者法定研修会」のWEB研修ページを配置。10/2~11/30の期間限定で配信した。視聴数:1,717件

ア-2 宅建業法令研修会(支部主催)

・支部主催宅建業法令研修会への支援等

支部主催の宅建業法令研修会については、その実施状況の把握に努めるとともに、開催予定表の提出を求め協会ホームページで開催状況を公開した。

ア-3 新規免許取得者研修(本部主催)

・宅地建物取引業免許 新規取得者向け研修会の実施

宅建業の新規免許取得者等を対象として、不動産関係法令等の解説を中心とした無料の研修会を2回開催した。

「宅地建物取引業免許 新規取得者向け研修会」開催概要

<第1回>7月24日(月) <第2回>1月19日(金)13:30~16:20/埼玉県宅建会館/受講者数:110名(第1回49名、第2回61名)/ ①「宅地建物取引における人権問題について」埼玉県県民生活部人権・男女共同参画課、②「気をつけたい!不動産トラブル事例の解説」(一財)不動産適正取引推進機構、③「違反事例から見る不動産広告のポイント」(公社)首都圏不動産公正取引協議会、*紙上研修資料「不動産取引における注意事項について」埼玉県都市整備部建築安全課宅建相談・指導担当	
---	--

イ 宅地建物取引士法定講習会等

イ-1 宅地建物取引士法定講習会

宅地建物取引士証の交付に係る法定講習会を下記のとおり開催し、宅地建物取引士の資質向上を図り、宅地建物取引業の適正な運営の確保に寄与した。

「宅地建物取引士法定講習会」集計表

No.	日程	会場	申込者	受講者	欠席者	No.	日程	会場	申込者	受講者	欠席者
1	4月14日(金)	Web	260	258	2	17	10月20日(金)	Web	128	128	0
2	4月28日(金)	埼玉県宅建会館	120	118	2	18	10月26日(木)	埼玉県宅建会館	135	126	9
3	5月12日(金)	Web	238	238	0	19	11月10日(金)	Web	218	216	2
4	5月24日(水)	埼玉県宅建会館	123	120	3	20	11月22日(水)	埼玉県宅建会館	138	128	10
5	6月2日(金)	Web	213	210	3	21	12月1日(金)	Web	290	288	2
6	6月23日(金)	Web	177	175	2	22	12月15日(金)	Web	161	159	2
7	6月28日(水)	埼玉県宅建会館	138	134	4	23	12月21日(木)	埼玉県宅建会館	139	126	13
8	7月21日(金)	Web	189	188	1	24	1月12日(金)	Web	401	399	2
9	7月27日(木)	埼玉県宅建会館	138	135	3	25	1月25日(木)	埼玉県宅建会館	139	131	8
10	8月4日(金)	Web	92	91	1	26	2月16日(金)	Web	225	225	0
11	8月18日(金)	Web	107	105	2	27	2月28日(水)	埼玉県宅建会館	138	135	3
12	8月30日(水)	埼玉県宅建会館	160	151	9	28	3月8日(金)	Web	197	195	2
13	9月8日(金)	Web	118	118	0	29	3月22日(金)	Web	130	130	0
14	9月22日(金)	Web	122	119	3	30	3月28日(木)	埼玉県宅建会館	137	131	6
15	9月28日(木)	埼玉県宅建会館	139	126	13	合計			5,032	4,925	107
16	10月6日(金)	Web	122	122	0						

1-2 宅地建物取引士資格の登録申請書等受付・届出周知・励行

埼玉県から受託した事務を委託事務実施要領に基づき下記のとおり適切に処理し、宅地建物取引業法の健全な発展に寄与した。また、受託業務を通じて取り扱う個人情報の適切な管理に努めた。

宅地建物取引士 申請受付件数

No.	申請書名	受付数
1	宅地建物取引士資格登録申請書	1,104
2	宅地建物取引士登録移転申請書	10
3	宅地建物取引士資格登録簿変更登録申請書	1,982
4	宅地建物取引士証の交付に係る申請書	5,971
	(内訳) (1)講習受講者に係る宅地建物取引士証	5,118
	(2)試験合格1年以内の者に係る宅地建物取引士証	799
	(3)再交付に係る宅地建物取引士証	43
5	宅地建物取引士証書換え交付申請書	1,188
	(内訳) (1)住所のみの変更に伴う書換え	1,071
	(2)氏名または氏名及び住所の変更に伴う書換え	117
合計		10,255

公3事業（地域社会貢献・発展・振興事業）

(1) 一般消費者の住環境・住生活の向上を図る地域社会の健全発展・振興

ア 緑化・環境対策事業

ア-1 トラスト基金等自然環境保全及び地域環境美化活動

① さいたま緑のトラスト基金へ寄附活動

埼玉県の優れた環境を保全するために、協会の各種行事で募金活動を実施し、「さいたま緑のトラスト基金」への寄附（寄附金額：110,086円）、「緑の基金」への寄附（寄附金額：63,100円）を行い、埼玉県の緑化等環境保全事業に協力した。

② 屋外広告物の適正化

屋外広告物法及び埼玉県屋外広告物条例により、道路上の電柱等にはり紙や立て看板等を表示することは禁止されているため、協会ホームページ等に記事を掲載し違反広告物を表示しないよう注意を喚起した。

ア-2 地球温暖化防止のための意識・啓発

① 太陽光発電システムの普及促進

社会貢献事業の一環で地球温暖化防止対策のために宅建会館屋上に設置した太陽光発電システムにより環境保全活動と節電に努め、本年度の発電状況は総交流電力量 36,208kW/h となり、化石燃料を使用した火力発電による二酸化炭素排出量に換算して約 12,000kg の CO2 を削減するとともに、協会ホームページによる普及促進活動に取り組んだ。また、環境省で推奨するクールビズ、ウォームビズを実施し節電に努めた。

イ 防犯対策・暴力追放事業

① 埼玉県防犯まちづくり協定に基づく活動

県・県警察本部との間で締結した「新埼玉県防犯のまちづくりに関する協定」に基づき、防犯意識高揚のための情報提供を協会ホームページに掲載し、県民及び会員への注意喚起を行ったほか、

支部青年部による防犯パトロールの実施や、各市町村での自治会加入促進に協力し、地域社会の発展・防犯に寄与した。

②振り込め詐欺等被害防止のための連携・協力に関する協定に基づく活動

県・県警察本部との振り込め詐欺等被害防止のための連携・協力に関する協定に基づき、振り込め詐欺等の被害防止に向けた広報や行政機関への通報・情報提供活動に努めた。

③危険ドラッグの販売等の防止に関する協定に基づく活動

埼玉県及び埼玉県警察と締結した「危険ドラッグの販売等の防止に関する協定」に基づき、建物賃貸借契約書（特約事項欄）及び重要事項説明書（その他欄）の記載方法として、危険ドラッグの販売等を禁止する事項及び当該禁止事項に違反した場合の契約を解除する事項の利用を協会ホームページに記事を掲載し会員に周知した。また、薬物乱用防止啓発ポスターを全会員に配布して注意喚起を行った。

④民事介入暴力事案の連携に関する協定に基づく活動

埼玉弁護士会との「民事介入暴力事案の連携に関する協定」に基づき、会員及び会員の顧客との暴力団等の反社会的勢力が絡む民事介入暴力事案に対処するため、連携して行う無料法律相談等の周知に努めた。

⑤埼玉県自動車盗難防止対策連絡会議参画に基づく活動

連絡会からの啓蒙情報を協会 SNS に掲載し注意喚起を図った。

⑥浦和レッドダイヤモンズ(株)との地域社会貢献活動の共同展開に関する協定に基づく活動

浦和レッドダイヤモンズ(株)と締結した『地域社会貢献活動の共同展開に関する業務提携協定』に基づき、「幸せなまちづくり」事業の一環として地域社会貢献事業 PR ポスターを会員のほか近隣企業、来館者等に配布・掲示の依頼をした。

⑦広報誌・ホームページ等による情報提供

防犯対策や暴力追放事業に係る情報提供や啓発を行った。

ウ 地域社会の健全な発展事業

ウ-1 震災被災者支援

・埼玉県震災時民間賃貸住宅提供に関する協定に基づく活動

埼玉県との震災時における民間賃貸住宅の提供に関する協定に基づき、協会ホームページ等で協定内容の周知を行うとともに登録会員の増員に努め、登録会員数は276会員となった。

ウ-2 住宅確保要配慮者への賃貸住宅の供給支援

①埼玉県あんしん賃貸住宅等登録制度への協力

埼玉県都市整備部住宅課が実施する「埼玉県あんしん賃貸住宅等登録制度」の趣旨に賛同し住宅確保要配慮者の住まい探しに協力する仲介業者を登録する「埼玉県あんしん賃貸住まいサポート店」について、本会会員登録店舗は189店舗となった。

②埼玉県住まい安心支援ネットワークへの協力

埼玉県住まい安心支援ネットワークについては、構成団体として諸会議や研修会に参加するなど積極的に協力体制を構築した。

ウ-3 産業廃棄物不法投棄の情報提供事業協力

県産業廃棄物不法投棄情報提供に関する協定に基づき、協会ホームページ等を通じて会員へ協定内容の周知を行うとともに、行政機関への通報・情報提供活動等の不法投棄防犯に取り組んだ。

ウ-4 AED（自動対外式除細動器）普及啓発

協会本部と支部に設置しているAED（自動対外式除細動器）の普及促進を行った（AED設置場所：本部、埼玉東支部、越谷支部）。

エ 地域社会の振興事業

エ-1 市民祭等参加とチャリティ募金寄付等事業（支部主催）

エ-2 スポーツ振興

浦和レッズとの協定に基づき「幸せなまちづくり」事業の一環として、スポーツ振興（ポスター配布・掲示）による地域社会の健全な発展に寄与した。

エ-3 地域住民対象イベント等開催

・広報誌及びホームページ等による情報提供

協会広報誌の地域振興記事において、県内各地の写真や名所等を紹介した。

I-4 公共団体との協力による公共事業用地取得に伴う代替地情報提供事業、企業誘致活動に対する物件情報提供等協力支援等

①空き家バンクへの協力活動

県内 32 市 17 町 1 村が運営する 40 の空き家バンクで 12 支部が空き家の利活用に協力した。

②空き家の持ち主応援隊（埼玉県空き家管理サービス事業者登録制度）

埼玉県と連携し、「不動産業者向け空き家管理セミナー」を開催した。その結果、空き家の持ち主応援隊の登録会員数は 169 店舗（173 会員）となった。

「不動産業者向け空き家管理セミナー」開催概要	7 月 10 日(月)／埼玉県宅建会館／受講者:66 名
------------------------	------------------------------

③埼玉県「空き家コーディネーター業務」の受託

空き家の流通・活用等を促進するため、空き家相談の総合窓口を設置し、空き家所有者や空き家活用希望者からの相談に対応したほか、協会ホームページや PR チラシを活用して本事業を広く周知した。相談受付件数は 292 件となった。

④国有財産及び県有地の売払いへの協力活動

関東財務局による国有財産の売払いに関する媒介制度及び埼玉県総務部管財課による県有地の売払いについて、協会ホームページを通じて会員へ周知を行った。

⑤企業誘致活動への協力

埼玉県の実施する企業誘致活動に協力するため、「埼玉県企業立地セミナー」の開催について、協会ホームページを通じて会員へ周知を行った。

⑥女性活躍推進事業への協力活動

埼玉県産業労働部人材活躍支援課からの要請に基づき、女性活躍推進のための講演・セミナー事業の周知について協力した。

I-5 宅地建物取引業に関わる意見提言

①埼玉県都市計画審議会への参画

都市の健全な発展と秩序ある整備を図るための土地利用、都市施設の整備及び市街地開発事業など都市計画に関する事項を調査審議する埼玉県都市計画審議会へ本会役員を派遣し参画した。

②埼玉県空き家対策連絡会議への参画

埼玉県建築安全課・住宅課「埼玉県空き家対策連絡会議」の全体会議及び専門部会へ本会役員を派遣し参画した。

③埼玉県既存住宅流通促進ネットワークへの参画

利用目的のない空き家の抑制、既存住宅の流通促進を図るため、官民が連携した「埼玉県既存住宅流通促進ネットワーク」の全体会議及び専門部会へ本会役員を派遣し参画した。

収 1 事業（会議室等賃貸、会員提供品販売、関係団体事務受託）

(1) 会議室等の賃貸

埼玉県宅建会館管理規程等に基づき、研修・講習等を目的とした関係団体等への会館施設貸与を行った。

(2) 会員提供品の販売

会員の業務上にかかる各種申請書及び掲示物を販売した。

(3) 関係団体等の事務受託

①関係団体の事務受託

埼玉県宅建協同組合、埼玉県不動産コンサルティング協議会、一般社団法人全国賃貸不動産管理業協会埼玉県支部に対し円滑な業務運営のため積極的に協力した。また、全宅連安心 R 住宅の事務を受託し、本会の 12 会員が登録構成員となった。

②住宅瑕疵担保履行法に伴う基準日における届出手続き等受付・書類確認事務

住宅瑕疵担保履行法に伴う届出について、埼玉県と住宅瑕疵担保履行法届出書受付事務等委託契約を締結し、埼玉県から受託した事務（128 件受付）を委託事務実施要領に基づき迅速かつ円滑に処理した。

③宅地建物取引士資格試験実施事務への協力

・公益社団法人 埼玉県弘済会より試験に係る一部業務を受託し、下記 4 カ所の試験会場に係る試験本部員及び試験監督員等の手配、会場設営、試験運営を円滑に実施した。

宅地建物取引士資格試験実施事務 概要(日程:令和5年10月15日(日))

会場	埼玉大学 (一般受験者会場)	浦和麗明高等学校 (一般受験者会場)	JA 共済埼玉ビル (一般受験者会場)	西武文理大学 (登録講習修了者会場)	計
試験本部長	渡邊 勝久 副会長	三城 貴広 委員長	富田 満 副会長	奥富 浩 副会長	
試験事務従事者	113名	85名	61名	77名	336名
受験申込者数	1,707名	985名	803名	939名	4,434名
出席者数/欠席者数	1,391名/316名	830名/155名	568名/235名	837名/102名	3,626名/808名
出席率	81.5%	84.3%	70.7%	89.1%	81.7%

・公益社団法人埼玉県弘済会が行う宅地建物取引士資格試験のインターネット及び郵送試験申込審査業務へ本部事務局職員を派遣し、実務を習得した。

④賃貸不動産経営管理士講習の開催

一般社団法人全国賃貸不動産管理業協会と締結した「賃貸不動産経営管理士講習の運営に関する覚書」に基づき、賃貸不動産経営管理士試験の受験者向けに公式テキストの解説を中心とした講習を開催した。

「賃貸不動産経営管理士講習」開催概要	8月2日(水)／埼玉県宅建会館／受講者:58名
--------------------	-------------------------

他 1 事業（会員研修、業務支援、交流活動）

(1) 会員研修

①全宅連不動産キャリアパーソン講座受講促進・運営事務

新規入会者等を対象に、「全宅連不動産キャリアパーソン講座」の受付事務を264件行った。

(2) 会員業務支援

①宅地建物取引士賠償責任保険・全宅住宅ローンの加入・利用促進

「宅地建物取引士賠償責任保険・全宅住宅ローン」のパンフレットを配布した。

②ハトサポBBの利用促進

ハトサポBBの機能を紹介するパンフレット・チラシを会員へ配布し周知した。

③広報誌及びホームページ等による情報提供

協会・協同組合・全宅連等による会員向けサービス情報を集約した総合窓口として、協会ホームページ「ハトサポ埼玉」を随時更新し、会員向けコンテンツを提供した。

④不動産調査価格査定制度の利用促進

媒介契約における媒介価格に関する意見の根拠の一手法として、一定範囲の不動産について利用できる不動産調査価格査定制度の利用促進のため、協会ホームページ等を通じて周知した。

⑤免許更新申請に関する支援

埼玉県の定める宅建業免許申請（更新）の事務について、県作成の手引きに基づき適切な助言に努めた。

(3) 会員交流

①新規免許取得者研修会

受講者の座席を県内東西南北の4エリアに分けた着座配置として、同じブロックに着席の方は商圏が比較的近い方同士であるという認識のもと、名刺交換の時間を設け人間関係構築を促した。

②新年賀詞交歓会

行政・議員・関係団体等との交流を通じて、本会の対外的PRを図るとともに、円滑な友好関係の構築に努めた。

「令和6年 新年賀詞交歓会」開催概要	1月15日(月)／ロイヤルパインズホテル浦和4F「ロイヤルクラウン」／参加者:133名
--------------------	---

法人管理

(1) 総務

①各種会議・事業内容の把握

会務運営を円滑に遂行するため、総会・各種会議・委員会開催状況【別表1】、事業内容の把握に努めた。

②各種表彰対象者の選考、具申及び受章者・受賞者の顕彰

埼玉県表彰規則、国土交通大臣表彰推薦要領、褒章推薦要領に基づく表彰候補者について行政機関へ推薦を行った。本年度は下記の会員が受章・受賞された。

令和5年度 受章・受賞者

叙勲・褒章・表彰内容	受章・受賞年月日	受章・受賞者
黄綬褒章	令和5年11月03日	鳥山 勉 氏（南彩支部）
国土交通大臣表彰	令和5年07月10日	横田 等 氏（埼玉西部支部） ※全宅保証推薦
埼玉県知事表彰	令和5年11月14日	奥富 浩 氏（彩西支部）

③諸規定の整備

協会の円滑な業務運営のために諸規定を改正・整備した。

④埼玉県宅建会館管理運営業務

埼玉県宅建会館管理規程等に基づき、適正な運営と財産の保持、警備、防災、衛生などの維持管理に努めた。

⑤ネットワークシステムの維持運営管理業務

本・支部間のネットワークシステムについて、保守管理業者と連携して効率的かつ安定的な保守・運営管理を行った。

⑥協定締結機関からの情報提供業務

協定締結機関から情報提供の依頼があった際は、会員直送便や広報誌、協会ホームページを利用して周知を図り業務の協力を努めた。

⑦不動産市況 DI 調査への協力

公益社団法人埼玉県不動産鑑定士協会が実施する「不動産市況 DI 調査」に協力し、適正な不動産市況情報の提供に努めた。（7月と1月の2回実施）

⑧埼玉県行政書士会との連携強化

業務協定書に基づき、行政書士への「宅建業者新規入会申請代行に対する謝礼贈呈」に関する事業を継続して実施し、26件の申請があった。

⑨令和6年 能登半島地震被災県協会への支援

令和6年1月1日発生した能登半島地震において、会員からの寄付を基に災害見舞金として、被災県である石川県宅建協会、新潟県宅建協会、富山県宅建協会、福井県宅建協会の4協会へ贈った。

(2) 入退会計画等

①入退会関係業務

入会申請者に対する手続きについては16支部と連携し厳正に行い、協会組織の基盤強化に努めた。なお、本年度の支部別入退会者数及び会員数は【別表2】の通りとなった。

②「入会のご案内」の配布

見やすくわかりやすい標記ご案内を、16支部、「宅建業 開業支援セミナー」受講者、入会希望者、関係行政機関、関係団体等に配布した。

③協会ホームページ「宅建業の開業・ご入会」カテゴリでの情報提供

「お問合せ・資料請求」フォームにていただいた内容に対し、迅速に対応した。

④入会申請者の郵送申込手続きの推進

入会申請者の手続き軽減のため、郵送による入会申請を推進した。

⑤「宅建業開業スタートアップキャンペーン」の実施

(a) 一定の条件を満たした場合の入会金一括支払いに対して入会金20万円の減額を実施し、152件の入会があった。

(b) 入会初期費用を抑えるため一定の条件を満たした場合、入会金の一部をクレジットカードでの支払いを可能とし、1件の入会があった。

⑥その他の入会促進の実施

(a) 新規開業者の入会手続きを申請代行いただいた行政書士へ謝礼を行い、26件の入会があった。

(b) 冊子「埼玉県宅建協会の魅力」の改定を行い、宅建業開業支援セミナー受講者、入会希望者に配布を行った。

(c) 新規免許取得者名簿を毎月月初に入手し、未供託業者に対して電話による入会勧誘（案内）を行った。

(d) 全宅連で行っている「入会者アンケート」の回収に努め、129件の回答を頂き、入会促進活動の参考とした。

(e) 前年度に引き続き「開業者の体験談」として、会員13名を協会ホームページに掲載した。

(3) 組織関係

①組織財政改革特別委員会

会長諮問事項「中長期的なビジョンを見据えた組織強化及び財政改革の検討」を受け、以下の事

項の通り協議、提言を行った。

(a) 組織の醸成を図るため、支部におけるエリア制度の推進で、合理的・効率的な支部運営を推進する検討を行った。また支部間によるエリア事業の恒常化を図るため、助成制度の継続を協議し、実施することとなった。

(b) 本・支部会計（財務業務）の一元管理について、引き続き検討を行うこととした。

(c) 入会促進策として、令和5年9月迄の期限付き開業支援制度である「開業支援キャンペーン（入会金減額）」の継続を協議し、実施した。

② 宅地建物取引士資格試験特別委員会

宅地建物取引士資格試験の協力機関について、埼玉県及び埼玉県弘済会との協議を進めた結果、令和7年度の試験より本会が協力機関となることとなった。

(4) 綱紀関係

本年度は会員より懲戒申請が無かった。また、総会・理事会・常務理事会にて倫理綱領の唱和を行い遵法意識高揚に努めるとともに広報誌等を通じて倫理綱領の周知徹底を図った。

(5) 財務

① 本会の財務運営については、事業執行に伴う予算執行状況並びに入会金、会費納入状況を正確に把握し、予算及び決算業務について公益法人会計基準に準拠した会計処理を行った。

② 支部との連携のもと公益法人会計基準に沿った会計処理の指導に努め、より一層の一体化した会計処理の構築に努めた。

③ 会計処理について監事による監査を始め、専門的立場から顧問公認会計士による指導及び助言を受け、適正な会計処理の徹底に努めた。

(6) 会費徴収事務（支部主催）

※支部実施として支部事業報告に記載

(7) 広報業務

本会事業の内容や実績について、協会広報誌・ホームページ・SNS等を通じて随時に周知活動を行った。また、業界紙や地元紙に広告掲出等を通じて、ハトマークブランディングに努めた。

さらに、9月1日から10月31日までの2か月間で、YouTube 広告「インストリーム広告(30秒)」を実施した。広告動画内で「ハトマーク不動産ショップ」のロゴ・イメージを掲示して、会員店舗への来店促進を図った結果、埼玉県内エリアを対象に約35万回も広告が表示された。(30秒間最後まで視聴された視聴回数18.6万回)

(8) 会員配布物送付業務

協会や関係団体の情報の周知徹底を図るため、会員直送便を年8回実施した。また、未到達者については支部に協力を依頼して未到達者の減少に努めた。

【別表 1】

(1) 令和 5 年度 会議等開催一覧表

会議名	回数	開催日				
定時社員総会	1	5/29				
理事会	5	4/26	7/20	9/22	12/22	3/18
常務理事会	4	7/4	9/4	12/4	3/4	
総務財務・広報委員会	4	4/19	7/25	11/7	2/26	
相談・法令遵守委員会	3	7/6	12/12	2/22		
宅地建物取引士法定講習委員会	2	11/7	2/1			
情報・業務支援委員会	2	7/25	2/21			
宅地建物取引士資格試験特別委員会	4	6/26	10/2	12/4	2/21	
組織財政改革特別委員会	2	8/29	2/8			
選挙管理委員会	1	3/5				
正副会長会議	4	7/4	9/4	11/27	3/4	
協会運営会議	1	5/18				
監査会	2	4/19	11/9			

(2) 令和 5 年度 総会・理事会 開催一覧表

第 12 回 定時社員総会	令和 5 年 5 月 29 日(月)／埼玉県宅建会館
(報告事項)	
①令和 4 年度事業報告書について	
(審議事項)※全議案承認可決	
第 1 号議案 令和 4 年度貸借対照表及び正味財産増減計算書並びに財産目録承認に関する件 < 監査報告 >	
第 2 号議案 定款施行規則一部改正「会費の改定」(案)承認に関する件	

第 1 回 理事会	令和 5 年 4 月 26 日(水)／埼玉県宅建会館／出席理事 47 名
(報告事項)	
①令和 4 年度(3 月)入会者について	
②令和 5 年度住宅瑕疵担保履行法届出書受付補助業務委託事務にかかる単価について	
③令和 5 年度宅地建物取引士資格の登録申請書等受付事務補助業務等委託事務にかかる単価について	
④第 7 回不動産業者向け「空き家管理セミナー」の開催について	
⑤その他(関係団体からの報告)一般社団法人全国賃貸不動産管理業協会埼玉県支部の会員数について	
(審議事項)※全議案承認可決	
第 1 号議案 令和 4 年度事業報告書及び附属明細書承認に関する件	
第 2 号議案 令和 4 年度貸借対照表及び正味財産増減計算書及び附属明細書並びに財産目録承認に関する件	

第 2 回 理事会	令和 5 年 7 月 20 日(木)／埼玉県宅建会館／出席理事 38 名
(報告事項)	
①受賞者顕彰について	
②令和 5 年度(4 月～6 月)入会者について	
③第 33 回「宅建業 開業支援セミナー」開催結果について	
④令和 5 年台風 2 号大雨災害の会員被害状況報告と見舞金について	
⑤全宅連によるハトマークロゴデザイン等の変更について	
⑥宅地建物取引業法及び不動産公正競争規約違反事例について	
⑦令和 5 年度「ハトマーク不動産セミナー(動画配信型)」の開催について	
⑧令和 5 年度 埼玉県「空き家コーディネーター」業務の受託について	
⑨第 7 回 不動産業者向け「空き家管理セミナー」の開催結果について	
⑩令和 5 年度宅地建物取引士資格試験 4 試験会場の運営について	
⑪協会等会議日程について	
(審議事項)※全議案承認可決	
第 1 号議案 「ハトラぶ運営規約」の廃止承認に関する件	

第 3 回 理事会	令和 5 年 9 月 22 日(金)／埼玉県宅建会館／出席理事 46 名
(報告事項)	
①令和 5 年度(7 月～8 月)入会者について	
②第 34 回宅建業開業支援セミナーの開催結果について	
③令和 6 年定時社員総会の開催日程・会場について	
④埼玉県立入検査の実施報告について	
⑤会費改定に関する会員への周知について	
⑥国債購入について	
⑦ハトマークブランディング活動の実施について	
⑧令和 5 年度宅建業者法定研修会の開催について	

<p>⑨令和5年度法令遵守指導の実施について</p> <p>⑩埼玉県「空き家コーディネーター」業務の進捗状況について</p> <p>⑪令和5年度 賃貸不動産経営管理士講習(埼玉会場)の開催結果について</p> <p>⑫ハトサポ BB「スポット公開」機能の新設について</p> <p>⑬令和5年度宅地建物取引士資格試験4会場の運営体制等について</p> <p>⑭令和5年度「開業支援キャンペーン」適用期間の延長について</p> <p>⑮協会等会議日程について</p> <p>⑯事務局職員の採用について</p> <p>(審議事項)※全議案承認可決</p> <p>第1号議案 定款施行規則一部改正(案)承認に関する件</p> <p>第2号議案 電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程(案)承認に関する件</p> <p>第3号議案 法令遵守指導等に関する規程一部改正(案)承認に関する件</p> <p>第4号議案 長期修繕計画に基づく修繕工事の実施承認に関する件</p> <p>第5号議案 令和6年度「開業支援キャンペーン」(案)承認に関する件</p>
--

第4回 理事会	令和5年12月12日(金)／埼玉県宅建会館／出席理事46名
<p>(報告事項)</p> <p>①受章者・受賞者について</p> <p>②令和5年度(9月～11月)入会者について</p> <p>③「第35回 宅建業開業支援セミナー」開催結果について</p> <p>④社会貢献事業について</p> <p>⑤宅地建物取引業法及び不動産公正競争規約違反事例について</p> <p>⑥「反社会的勢力照会」機能のハトサポ搭載について</p> <p>⑦埼玉県「空き家コーディネーター」業務の進捗状況について</p> <p>⑧宅地建物取引士資格試験4試験会場の運営について</p> <p>⑨令和5年10月末日までの業務執行の状況について</p> <p>⑩埼玉県証紙の廃止について</p> <p>⑪令和6年新年賀詞交歓会の開催について</p> <p>⑫協会等会議日程について</p> <p>(審議事項)※全議案承認可決</p> <p>第1号議案 財務処理規程一部改正(案)承認に関する件</p> <p>第2号議案 会計事務決裁規程一部改正(案)承認に関する件</p> <p>第3号議案 会計関係書類処分承認に関する件</p> <p>第4号議案 選挙管理委員選任承認に関する件</p>	

第5回 理事会	令和6年3月18日(月)／埼玉県宅建会館／出席理事47名
<p>(報告事項)</p> <p>①令和5年度(12月～2月)入会者について</p> <p>②「第36回 宅建業開業支援セミナー」開催結果について</p> <p>③「令和6年能登半島地震」に伴う義援金活動について</p> <p>④会員直送便の配送スケジュールの変更について</p> <p>⑤国債購入について</p> <p>⑥「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の一部の施行に伴う宅地建物取引業法施行規則等及び宅地建物取引業法の解釈・運用の考え方の一部改正について</p> <p>⑦埼玉県「空き家コーディネーター」業務の進捗状況について</p> <p>⑧「空家等管理活用支援法人」の指定への対応について</p> <p>⑨宅地建物取引士資格試験の令和6年度対応方針、並びに協力機関交代に向けた取り組みについて</p> <p>⑩協会等会議日程について</p> <p>⑪本部事務局職員人事について</p> <p>(審議事項)※全議案承認可決</p> <p>第1号議案 支部設置規程一部改正(案)承認に関する件</p> <p>第2号議案 南部エリア運営規約新設(案)承認に関する件</p> <p>第3号議案 令和6年度事業計画書(案)承認に関する件</p> <p>第4号議案 令和6年度収支予算書(案)承認に関する件</p> <p>第5号議案 令和6年度資金調達及び設備投資の見込み承認に関する件</p> <p>第6号議案 令和6年定時社員総会付議事項(案)並びに白紙委任状の受任者承認に関する件</p> <p>第7号議案 固定資産の除却(案)承認に関する件</p> <p>第8号議案 役員賠償責任保険の更新(案)承認に関する件</p> <p>第9号議案 監事退任承認に関する件</p>	

令和5年度 公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会 16 支部事業報告書

事業報告書は、事業区分別（公1事業、公2事業、公3事業、
収1事業、他1事業、法人管理）の順に活動した事業を記載

（16 支部）

- ・ 川口支部（川口市並木 2-24-21）
- ・ 南彩支部（戸田市上戸田 1-14-10）
- ・ さいたま浦和支部（さいたま市浦和区常盤 6-2-1）
- ・ 大宮支部（さいたま市大宮区仲町 1-104）
- ・ 彩央支部（上尾市二ツ宮 750）
- ・ 埼玉北支部（熊谷市籠原南 3-187）
- ・ 本庄支部（本庄市朝日町 3-1-19）
- ・ 埼玉東支部（草加市稻荷 3-18-2）
- ・ 越谷支部（越谷市越ヶ谷 2-8-23）
- ・ 埼玉葛支部（南埼玉郡宮代町笠原 2-2-7）
- ・ 北埼玉支部（羽生市中岩瀬 1059-2）
- ・ 県南支部（朝霞市本町 1-2-26）
- ・ 埼玉西部支部（川越市脇田本町 14-20）
- ・ 所沢支部（所沢市元町 28-17）
- ・ 彩西支部（狭山市根岸 1-1-1）
- ・ 秩父支部（秩父市上宮地町 10-8）

令和5年度 16支部事業報告書

事業区分			川口		南彩		さいたま浦和		大宮	
			実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等
公益事業	公1	(1) 宅建業相談・助言	ア 無料相談所	○ 33回実施:95件	○ 15回実施:29件	○ 12回実施:90件 ワンストップ相談:4件	○ 17回実施:52件			
			イ 弁護士				○ 10回実施:40件			
		(2) 宅建取引普及・啓発	ア-2 宅建オープンセミナー	○ 研修会1会場(11/14)	○ 研修会1会場(8/1)			○ 研修会1会場(2/13)		
			イ 展示会(不動産フェア)	○ フェア3会場開催 (7/29,30,10/28,29,11/19)	○ フェア1会場開催 (11/3)			○ フェア4会場開催 (10/28,11/5,11)		
	(3) 業法・法令・業者情報提供	イ 広報・新聞等	○ 広報誌等法令等周知	○ 広報誌等法令等周知	○ ホームページ法令等周知	○ 広報誌等法令等周知				
		ウ 本支部事務所	○ 情報提供	○ 情報提供	○ 情報提供	○ 情報提供				
	(4) 宅建取引調査・情報提供	アレインズ	○ 利用促進等	○ 利用促進等	○ 利用促進等	○ 利用促進等	○ 利用促進・研修等			
		イ ハトマークサイト埼玉	○ 不動産フェアでPR	○ ホームページでPR	○ 消費向け利用促進	○ 消費向け利用促進				
	公2	(1) 法令遵守指導・助言	ア 法令遵守指導	○ 61件実施	○ 30件実施	○ 76件実施	○ 100件実施			
			イ 不動産広告規約遵守・啓発	○ 適正広告推進	○ 適正広告推進	○ 適正広告推進	○ 適正広告推進			
			ウ 業法違反者指導			○ 指導等1件				
		(2) 人材育成事業	ア-1 宅建業者法定研修会(補助)							
	ア-2 宅建業法令研修会	○ 会場研修実施1回(7/18)			○ 会場研修実施1回(2/27)	○ 会場研修実施1回(10/6)				
	イ-1 宅建取引士講習会	○ 講習会に関する情報提供	○ 講習会に関する情報提供	○ 講習会に関する情報提供	○ 講習会に関する情報提供					
公3	(1) 地域社会発展・振興事業	ア-1 自然環境保全・環境美化	○ 地域清掃活動等 屋外広告物条例遵守	○ 地域清掃活動等 屋外広告物条例遵守	○ 屋外広告物条例遵守 緑のトラスト基金寄付	○ 地域浄化対策支援等 屋外広告物条例遵守				
		ア-2 地球温暖化防止啓発								
		イ 防犯対策・暴力追放	○ 防犯パトロール 暴力追放推進協議会協力	○ 防犯パトロール 警察署協議会協力支援	○ 防犯パトロール 子供・女性100番の店等	○ 防犯パトロール 子供・女性100番の店等				
		ウ-1 震災被災者支援	○ 住宅確保支援	○ 住宅確保支援		○ 住宅確保支援				
		ウ-2 住宅要配慮者住宅情報支援	○ 入居支援情報提供	○ 外国人・生活困窮者 入居支援情報提供	○ 生活困窮者入居 支援情報提供	○ 生活困窮者入居支援情報提供				
		ウ-3 産廃不法投棄情報提供				○ 情報提供協力				
		ウ-4 AED普及・啓発								
		イ-1 市民参加・募金寄付事業	○ 川口市社会福祉協議会寄付	○ 蕨市、戸田市、川口市 社会福祉協議会寄付						
		イ-2 スポーツ振興								
		イ-3 地域住民対象イベント講演				○ 介護セミナー実施(11/17)				
		イ-4 代替地等物件情報提供	○ 土地バンク事業情報提供等	○ 空家バンク事業協力等		○ さいたま市代替地情報協力				
イ-5 宅建業に関わる意見提言	○ 資産税協議会提言	○ 戸田市固定資産 評価審査委員会提言		○ 資産税協議会提言						
収益事業	収1	(2) 会員提供品の販売	○ 会員提供品販売	○ 会員提供品販売	○ 会員提供品販売	○ 会員提供品販売				
		(3) 関係団体事務受託	○ 宅建試験補助等	○ 宅建試験補助等	○ 宅建試験補助等	○ 宅建試験補助等	○ 宅建試験補助等 資産税協議会事務			
共益事業	他1	(1) 会員研修	○ 不動産キャリアパーソン・ ハトサボ利用促進			○ 会員研修会実施(2/8)				
		(2) 会員業務支援	○ 行政意見提言等	○ 行政意見提言等	○ 支部嘱託弁護士制度運営 行政意見提言等	○ 会員向け弁護士相談 行政意見提言等				
		(3) 会員交流	○ 青年部フットサル活動 会員交流事業(バス旅行)	○ 青年部会活動 レディース部活動	○ 新春賀詞交歓会開催 チャリティゴルフ	○ 新年賀詞交歓会開催 青年部親睦活動等				
法人管理		①総務	○ 支部運営管理	○ 支部運営管理	○ 支部運営管理 能登震災義援金活動	○ 支部運営管理				
		②入退会計画等	○ 入25:退17	○ 入13:退12	○ 入21:退29	○ 入37:退35				
		③組織関係	○ 支部組織強化	○ 支部組織強化		○ 支部組織強化				
		④綱紀関係	○ 倫理綱領遵守	○ 倫理綱領遵守	○ 倫理綱領遵守	○ 倫理綱領遵守				
		⑤財務	○ 適正会計処理	○ 適正会計処理	○ 適正会計処理	○ 適正会計処理				
		⑥会費徴収事務	○ 会費徴収事務	○ 会費徴収事務	○ 会費徴収事務	○ 会費徴収事務				
		⑦広報業務	○ 協会PR活動			○ 協会PR活動 支部広報発刊				
		⑧会員配布物送付業務	○ 配布物送付	○ 配布物送付	○ 配布物送付	○ 配布物送付				

令和5年度 16支部事業報告書

事業区分			彩央		埼玉北		本庄		埼玉東	
			実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等
公益事業	公1	(1) 宅建業相談・助言	ア 無料相談所	○ 41回実施:96件	○ 39回実施:92件	○ 16回実施:43件	○ 39回実施:64件			
			イ 弁護士		○ 随時実施:14件					
		(2) 宅建取引普及・啓発	ア-2 宅建オープンセミナー	○ 研修会1会場(5/13)	○ 研修会1会場(9/28)			○ 支部研修1回(9/7) 東部エリア研修1回(1/28)		
			イ 展示会(不動産フェア)	○ フェア1会場開催2会場(11/12,18)	○ フェア3会場開催(11/11,12,18,)	○ フェア2会場開催(10/22,11/12)	○ フェア3会場開催(10/22,11/18,19)			
		(3) 業法・法令・業者情報提供	イ 広報・新聞等	○ 広報誌等法令等周知	○ 広報誌等法令等周知	○ ホームページ法令等周知	○ 広報誌等法令等周知			
			ウ 本支部事務所	○ 情報提供	○ 情報提供	○ 情報提供	○ 情報提供			
		(4) 宅建取引調査・情報提供	アレインズ	○ 利用促進等			○ 利用促進等			
			イ ハトマークサイト埼玉				○ 消費向け利用促進			
	公2	(1) 法令遵守指導・助言	ア 法令遵守指導	○ 48件実施	○ 33件実施	○ 7件実施	○ 50件実施			
			イ 不動産広告規約遵守・啓発	○ 適正広告推進	○ 適正広告推進	○ 適正広告推進	○ 適正広告推進			
			ウ 業法違反者指導							
		(2) 人材育成事業	ア-1 宅建業者法定研修会(補助)		○ 会場研修・Web研修支援		○ 会場研修・Web研修支援			
			ア-2 宅建業法令研修会							
			イ-1 宅建取引士講習会	○ 講習会に関する情報提供	○ 講習会に関する情報提供		○ 講習会に関する情報提供			
	公3	(1) 地域社会発展・振興事業	ア-1 自然環境保全・環境美化			○ 環境美化協定協力 エコキャップ分別	○ 行政環境推進協議会・ 景観審議会 参画			
			ア-2 地球温暖化防止啓発							
			イ 防犯対策・暴力追放	○ 防犯パトロール	○ 自治会加入促進等 暴力排除協議会協力	○ 防犯パトロール 暴力排除協議会協力等	○ 自治会加入促進等 行政交通安全協会協力等			
			ウ-1 震災被災者支援			○ 住宅確保支援				
			ウ-2 住宅要配慮者住宅情報支援			○ 入居支援情報提供	○ 定額家賃住宅情報提供			
			ウ-3 産廃不法投棄情報提供			○ 情報提供協力				
			ウ-4 AED普及・啓発							
			イ-1 市民祭参加・募金寄付事業		○ 産業祭等の活動支援		○ 菖江市・八潮市祭り 実行委員会参画			
			イ-2 スポーツ振興							
			イ-3 地域住民対象イベント講演		○ 一般向け研修会1回(6/4)		○ 一般向け研修会3回(4/25,9/19,2/9)			
イ-4 代替地等物件情報提供			○ 空家対策協議会参加等	○ 空家対策活動等	○ 空家対策活動等	○ 空家問題解消認定講習会 実施(3/22)等 支援活動				
イ-5 宅建業に関わる意見提言			○ 資産税協議会提言	○ 資産税協議会提言		○ 行政各審議会参画				
収益事業	収1	(2) 会員提供品の販売	○ 会員提供品販売	○ 会員提供品販売	○ 会員提供品販売	○ 会員提供品販売				
		(3) 関係団体事務受託	○ 宅建試験補助等	○ 宅建試験補助 ・資産税協議会事務	○ 宅建試験補助等	○ 宅建試験補助等				
共益事業	他1	(1) 会員研修		○ 会員研修会実施(2/15) 北エリア研修会実施(1/18)						
		(2) 会員業務支援	○ 行政意見提言等	○ 行政意見提言等	○ 行政意見提言等	○ 会員限定法律相談 行政意見提言等				
		(3) 会員交流	○ 青年部交流活動 会員福利増進ゴルフ	○ チャリティゴルフ 親睦旅行等	○ 新年賀詞交歓会開催	○ 支部親睦旅行 青年部・レディス部親睦活動				
法人管理		①総務	○ 支部運営管理	○ 支部運営管理	○ 支部運営管理	○ 支部運営管理				
		②入退会計画等	○ 入21:退16	○ 入9:退:11	○ 入6:退2	○ 入16:退15				
		③組織関係		○ 支部組織強化	○ 支部組織強化	○ 支部組織強化				
		④綱紀関係	○ 倫理綱領遵守	○ 倫理綱領遵守	○ 倫理綱領遵守	○ 倫理綱領遵守				
		⑤財務	○ 適正会計処理	○ 適正会計処理	○ 適正会計処理	○ 適正会計処理				
		⑥会費徴収事務	○ 会費徴収事務	○ 会費徴収事務	○ 会費徴収事務	○ 会費徴収事務				
		⑦広報業務		○ 協会PR活動	○ 協会PR活動	○ 協会PR(新聞・市HP)活動				
		⑧会員配布物送付業務	○ 配布物送付	○ 配布物送付		○ 配布物送付				

令和5年度 16支部事業報告書

事業区分			越谷		埼玉		北埼玉		県南			
			実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等		
公益事業	公1	(1) 宅建業相談・助言	ア 無料相談所	○	22回実施:124件	○	82回実施:176件	○	26回実施:30件	○	49回実施:83件	
			イ 弁護士	○	12回実施							
		(2) 宅建取引普及・啓発	ア-2 宅建オープンセミナー	○	東部エリア開催研修1回(1/28)	○	東部エリア開催研修1回(1/28)			○	西部エリア開催研修1回(9/11)	
			イ 展示会(不動産フェア)	○	フェア2会場開催(10/28,29,11/19)	○	フェア4会場開催(10/14,15,22,28)	○	フェア2会場開催(11/3,12)	○	フェア1会場開催(11/12)	
		(3) 業法・法令・業者情報提供	イ 広報・新聞等	○	広報誌等法令等周知	○	広報誌等法令等周知	○	法令等周知	○	広報誌等法令等周知	
			ウ 本支部事務所	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供	
		(4) 宅建取引調査・情報提供	アレインズ	○	利用促進等	○	利用促進等	○	利用促進・研修等	○	利用促進・研修等	
			イ ハトマークサイト埼玉	○	不動産フェアでPR			○	不動産フェア消費者向け利用促進	○	消費向け利用促進	
	公2	(1) 法令遵守指導・助言	ア 法令遵守指導	○	42件実施	○	58件実施	○	20件実施	○	53件実施	
			イ 不動産広告規約遵守・啓発	○	適正広告推進	○	適正広告推進	○	適正広告推進	○	適正広告推進	
			ウ 業法違反者指導							○	指導等2件	
		(2) 人材育成事業	ア-1 宅建業者法定研修会(補助)	○	会場研修・Web研修支援							
			ア-2 宅建業法令研修会	○	会場研修実施1回(9/8)	○	会場研修実施1回(9/26)					
			イ-1 宅建取引士講習会	○	講習会に関する情報提供			○	講習会に関する情報提供	○	講習会に関する情報提供	
		公3	(1) 地域社会発展・振興事業	ア-1 自然環境保全・環境美化	○	屋外広告物条例遵守エコキャンプ分別	○	青年部清掃活動	○	青年部清掃活動	○	屋外広告物条例遵守
				ア-2 地球温暖化防止啓発								
	イ 防犯対策・暴力追放			○	交通安全推進協会暴力追放協議会協力	○	自治会加入促進等暴力追放推進協議会協力	○	防犯パトロール暴力追放推進協議会協力	○	防犯パトロール・見守協定の高齢者見守り実施等	
	ウ-1 震災被災者支援			○	能登震災義援金石川県へ寄付	○	能登震災義援金石川県輪島市へ寄付	○	住宅確保支援	○	住宅確保支援	
	ウ-2 住宅要配慮者宅情報支援					○	生活困窮者入居支援情報提供	○	生活困窮者入居支援情報提供	○	生活困窮者入居支援情報提供	
	ウ-3 産廃不法投棄情報提供							○	情報提供協力	○	情報提供協力	
	ウ-4 AED普及・啓発			○	AED設置							
	イ-1 市民祭参加・募金寄付事業			○	産業祭市民祭協賛募金活動							
	イ-2 スポーツ振興											
	イ-3 地域住民対象イベント講演					○	市民対象記念講演実施1回(12/1)					
イ-4 代替地等物件情報提供	○			空家対策活動公社公売情報提供	○	代替地情報提供空き家対策等	○	代替地情報提供等	○	空家対策活動等		
イ-5 宅建業に関わる意見提言	○			資産税協議会提言			○	資産税協議会提言	○	資産税協議会提言		
収益事業	収1			(2) 会員提供品の販売			○	会員提供品販売	○	会員提供品販売		
		(3) 関係団体事務受託	○	宅建試験補助等	○	宅建試験補助	○	宅建試験補助等	○	宅建試験補助等		
共益事業	他1	(1) 会員研修	○	会員研修会実施(10/16)			○	税務研修会(1/19)				
		(2) 会員業務支援	○	行政意見提言等	○	会員限定法律相談行政意見提言等	○	行政意見提言等	○	会員間物件情報交流行政意見提言等		
		(3) 会員交流	○	会員親睦会開催東部エリア青年部交流	○	東部エリア青年部交流	○	青年部ゴルフ大会親睦会	○	新年賀詞交歓会開催		
法人管理		①総務	○	支部運営管理	○	支部運営管理	○	支部運営管理	○	支部運営管理		
		②入退会計画等	○	入15:退11	○	入17:退22	○	入5:退9	○	入14:退16		
		③組織関係	○	支部組織強化	○	支部組織強化	○	支部組織強化				
		④綱紀関係	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守		
		⑤財務	○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理		
		⑥会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務		
		⑦広報業務	○	協会PR活動	○	協会PR活動						
		⑧会員配布物送付業務	○	配布物送付			○	配布物送付	○	配布物送付		

令和5年度 16支部事業報告書

事業区分			埼玉西部		所沢		彩西		秩父		
			実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等	
公益事業	公1	(1) 宅建業相談・助言	ア 無料相談所	○	89回実施:198件	○	14回実施:110件 ワンストップ相談:2件	○	45回実施:92件 ワンストップ相談:7件	○	13回実施:27件
			イ 弁護士			○	開催:随時対応				
		(2) 宅建取引普及・啓発	ア-2 宅建オープンセミナー	○	西部エリア開催研修1回(9/11)	○	西部エリア開催研修1回(9/11)	○	西部エリア開催研修1回(9/11)		
			イ 展示会(不動産フェア)	○	フェア5会場開催(11/3,4,5,11,12)	○	フェア1会場開催(11/18,19)	○	フェア1会場開催(10/22)	○	フェア1会場開催(10/1)
	(3) 業法・法令・業者情報提供	イ 広報・新聞等	○	ホームページ法令等周知	○	広報誌等法令等周知	○	広報誌等法令等周知	○	広報誌等法令等周知	
		ウ 本支部事務所	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供	
	(4) 宅建取引調査・情報提供	アレインズ	○	利用促進等	○	利用促進等	○	利用促進・研修等	○	利用促進等	
		イ ハトマークサイト埼玉	○	消費向け利用促進			○	ホームページでPR	○	消費向け利用促進	
	公2	(1) 法令遵守指導・助言	ア 法令遵守指導	○	77件実施	○	33件実施	○	36件実施	○	11件実施
			イ 不動産広告規約遵守・啓発	○	適正広告推進			○	適正広告推進	○	適正広告推進
			ウ 業法違反者指導	○	指導等1件						
	(2) 人材育成事業	ア-1 宅建業者法定研修会(補助)						○	研修会協力		
		ア-2 宅建業法令研修会							○	会場研修実施1回(1/23)	
		イ-1 宅建取引士講習会	○	講習会に関する情報提供			○	講習会に関する情報提供			
	公3	(1) 地域社会発展・振興事業	ア-1 自然環境保全・環境美化	○	屋外広告物条例遵守	○	所沢市の緑の基金寄付	○	青年部清掃活動・エコキャンプ回収等	○	屋外広告物条例遵守 秩父環境美化実施
			ア-2 地球温暖化防止啓発								
			イ 防犯対策・暴力追放	○	防犯キャンペーン実施 暴力排除協議会協力等	○	暴力追放推進協議会協力	○	防犯パトロール 暴力追放推進協議会協力	○	防犯パトロール 暴力排除協議会協力
			ウ-1 震災被災者支援	○	住宅確保支援	○	住宅確保支援	○	能登震災被災者への住宅支援協定等	○	住宅確保支援
			ウ-2 住宅要配慮者住宅情報支援	○	外国人・生活困窮者 入居支援情報提供					○	生活困窮者等入居支援情報提供
			ウ-3 産廃不法投棄情報提供	○	情報提供協力					○	不法投棄監視 パトロール等
ウ-4 AED普及・啓発			○	AED操作講習実施				○	AED操作講習実施 AED設置		
イ-1 市民祭参加・募金寄付事業			○	川越市社会福祉基金等寄付							
イ-2 スポーツ振興											
イ-3 地域住民対象イベント講演											
イ-4 代替地等物件情報提供			○	空家対策活動等 ワンストップ相談:25件	○	企業誘致情報提供 空き家対策対応	○	空家対策活動等	○	空家バンク推進等	
イ-5 宅建業に関わる意見提言						○	行政各審議会参画	○	資産税協議会提言		
収益事業	収1	(2) 会員提供品の販売	○	会員提供品販売	○	会員提供品販売	○	会員提供品販売	○	会員提供品販売	
		(3) 関係団体事務受託	○	宅建試験補助等	○	宅建試験補助	○	宅建試験補助等	○	宅建試験補助等	
共益事業	他1	(1) 会員研修	○	青年部研修実施 (web7/27・見学会9/6)			○	会員研修会実施(1/12) ハトらぶ研修	○	本部Web研修への参加	
		(2) 会員業務支援	○	行政意見提言等	○	会員限定法律相談 行政意見提言等	○	免許更新申請指導助言 行政意見提言等	○	会員間物件情報交流 行政意見提言等	
		(3) 会員交流	○	地区新年賀詞交歓会	○	会員ゴルフコンペ 新年賀詞交歓会開催	○	会員旅行等	○	新年会、会員交流実施	
法人管理		①総務	○	支部運営管理	○	支部運営管理	○	支部運営管理	○	支部運営管理	
		②入退会計画等	○	入34:退40	○	入14:退10	○	入11:退11	○	入1:退2	
		③組織関係	○	支部組織強化 地区事業管理	○	支部組織強化 支部統合に向けた運営協議等	○	支部組織強化 合理的組織運営協議等	○	支部組織強化	
		④綱紀関係	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	
		⑤財務	○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理	
		⑥会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	
		⑦広報業務	○	協会PR活動			○	協会PR活動	○	協会PR(新聞)活動等	
		⑧会員配布物送付業務	○	配布物送付	○	配布物送付	○	配布物送付	○	配布物送付	

公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会 事業区分一覧

公益事業	公1事業 相談・情報提供事業 【10事業】	(1)宅地建物取引に関する相談・助言	ア 不動産無料相談員による一般相談 イ 弁護士による不動産法律相談
		(2)宅地建物取引に関する普及啓発	ア セミナーによる普及啓発 ア-1 ハトマーク不動産セミナー ア-2 宅建オープンセミナー(支部主催)
			イ 展示会(不動産フェア)による普及啓発
		(3)宅地建物取引業法及び関係法令、業者の情報提供	ア 宅建業開業支援セミナーによる情報提供
			イ 広報誌・ホームページ・新聞等による情報提供
			ウ 本支部事務所における情報提供
		(4)宅地建物取引に関する調査・資料収集・情報提供	ア 不動産流通標準情報システム(レインズ)による調査・資料収集・情報提供
			イ 不動産統計情報サイト(ハトマークサイト)による調査・資料収集・情報提供
	公2事業 法令遵守指導・人材育成事業 【8事業】	(1)宅建業者法令遵守指導・助言	ア 法令遵守指導
			イ 不動産広告に係る関係規約等の遵守・啓発
			ウ 宅地建物取引業法違反者に対する指導
		(2)専門的知識・技能の普及等の人材育成事業	ア 宅地建物取引業者等を対象とした研修会 ア-1 宅建業者法定研修会(本部主催) ア-2 宅建業法令研修会(支部主催) ア-3 新規免許取得者研修(本部主催)
			イ 宅地建物取引士法定講習会等 イ-1 宅地建物取引士法定講習会 イ-2 宅地建物取引士資格の登録申請書等受付・書類届出周知・励行
	公3事業 地域社会貢献・発展・振興事業 【12事業】	(1)一般消費者の住環境・住生活の向上を図る地域社会の健全発展・振興	ア 緑化・環境対策事業 ア-1 トラスト基金等自然環境保全及び地域環境美化活動 ア-2 CO2削減による地球温暖化防止のための意識・啓発
			イ 防犯対策・暴力追放事業
ウ 地域社会の健全な発展事業		ウ-1 震災被災者支援	
		ウ-2 住宅確保要配慮者へ賃貸住宅の供給支援	
		ウ-3 産業廃棄物不法投棄の情報提供事業への協力	
		ウ-4 AED(自動体外式除細動器)の普及・啓発	
エ 地域振興事業		エ-1 市民祭等地域イベント参加とバザー売上・チャリティ募金等の社会福祉基金等へ寄付等事業	
		エ-2 スポーツ振興	
		エ-3 地域住民対象のイベントや講演会等開催	
		エ-4 公共団体との協力による公共事業用地取得に伴う代替地情報提供事業、企業誘致活動に対する物件情報提供等協力支援等	
	エ-5 宅地建物取引業に関する意見提言		
収益事業	収1事業 会議室等賃貸、会員提供品販売、関係団体事務受託 【3事業】	(1)会議室等の賃貸	(埼玉宅建会館会議室等施設の貸与)
		(2)会員提供品の販売	(申請書・掲示物)
		(3)関係団体等の事務受託	(関係団体等からの事務受託)
共益事業	他1事業 会員研修、業務支援、交流活動 【3事業】	(1)会員研修	(役員対象組織運営研修・会員従業者対象業務支援研修)
		(2)会員業務支援	(会員業務支援・福利厚生事業)
		(3)会員交流	(会員・青年部・レディス部交流活動)
法人管理		(1)総務 (2)入退会計画等 (3)組織関係 (4)綱紀関係 (5)財務 (6)会費徴収事務 (7)広報業務 (8)会員配布物送付業務	

令和5年度 理事・監事 関係団体役員兼任一覧

(敬称略)

団体名	役職	理事・監事氏名	団体名	役職	理事・監事氏名	
(公社)全国宅地建物取引業協会連合会	理事・常務理事・情報提供委員長	飯田成寿	埼玉県宅地建物取引業審議会	委員	飯田成寿	
	理事・人材育成委員	渡邊勝久	埼玉県薬物乱用対策推進会議	委員	奥富浩	
	理事	横田等	埼玉県住まい安心ネットワーク	副会長	飯田成寿	
	〃	松島義浩		運営委員	横田等	
(公社)全国宅地建物取引業保証協会	理事	飯田成寿	埼玉県空き家対策連絡会議	専門部会員	松島義浩	
	理事・人材育成委員	渡邊勝久		〃	松浦慎弥	
	理事・弁済業務委員	横田等	埼玉県既存住宅流通促進ネットワーク	全体部会 部会員	鳥山勉	
	理事	松島義浩	(公社)埼玉県緑化推進委員会	理事	飯田成寿	
全国宅建政治連盟	幹事	内田茂	(公財)不動産流通推進センター	評議員	飯田成寿	
埼玉県宅建政治連盟	会長	内田茂	(公社)首都圏不動産公正取引協議会	理事	飯田成寿	
	名誉会長(幹事)	三輪昭彦		調査指導委員	横田等	
	副会長	松永好夫		〃	岡崎徹	
	〃	奥富浩	(公財)東日本不動産流通機構	理事	飯田成寿	
	〃	渡邊勝久		評議員	鳥山勉	
	〃	横田等		総務財政委員	松島義浩	
	〃	鳥山勉		企画システム委員	川端登	
	〃	富田満		研修広報委員	関塚輝樹	
	〃	松島義浩		全宅連東日本地区指定流通機構協議会	副代表幹事	飯田成寿
	幹事長	木村忠義	評議員		鳥山勉	
	副幹事長	栗原武	監査		松島義浩	
	〃	井上敏	(一社)全国賃貸不動産管理業協会	理事	奥富浩	
	〃	山本榮治	(一財)ハトマーク支援機構	理事	飯田成寿	
	〃	小林忠男		会長	飯田成寿	
	〃	飯田成寿		副会長	市川雅巳	
	〃	市川雅巳		専務理事	松島義浩	
監事	河野淳二	運営委員長・理事		船津輝佳		
埼玉県宅建協同組合	理事長	飯田成寿		埼玉県不動産コンサルティング協議会	監事	宗像健慈
	副理事長	渡邊勝久			運営副委員長	飯嶋藤王
	〃	市川雅巳	運営委員		堀切茂友	
	〃	堀野真孝	〃		村上昌巳	
	〃	山本榮治	〃		浅見隆広	
	〃	鳥山勉				
	〃	横田等				
	専務理事	奥山寛				
	理事	松浦慎弥				
	〃	松島義浩				
	〃	金子一夫				
	〃	富田満				
	〃	木村忠義				
	〃	三城貴広				
〃	川端登					
〃	栗原武					